**和光市駅北口地区高度利用化調査業務委託**

**公募型プロポーザル**

**様式集**

**平成２９年９月**

**和光市建設部**

**駅北口土地区画整理事業事務所**

一　　　　　　　　　　覧

様式１－１ 参加表明書

様式１－２ 共同企業体構成員表

様式１－３ 共同企業体構成員業務実施体制表

様式２ 会社概要書

様式３ 会社業務実績表

様式４－１ 配置予定技術者調書（管理技術者）

様式４－２ 配置予定技術者調書（主任技術者）

様式５ 同意書

様式６ 企画提案書

様式７ 見積書

様式８ 質問票

* 様式の大きさは、特記がない限り、日本工業規格A4とする。

なお、［様式６］企画提案書における「円滑な事業化に向けた提案」及び「高度利用化推進のための提案」については、日本工業規格A3とする。

様式１－１

平成　　年　　月　　日

和光市長　松本　武洋　様

**参加表明書**

提案者(法人または共同企業体)名

共同企業体の場合代表法人名

法人または代表法人の所在地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記について、参加を表明するため、本書及び添付書類を添えて提出いたします。

なお、本書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

また、「和光市駅北口地区高度利用化調査業務委託公募型プロポーザル実施要領」の「６　参加資格」に規定する要件を満たさなくなった場合には、貴市に対して速やかに報告いたします。

記

１　件　　名　　和光市駅北口地区高度利用化調査業務委託

２　提出書類

　　(1)　共同企業体構成員表［様式１-２］（共同企業体の場合のみ）

(2)　共同企業体構成員業務実施体制表［様式１-３］（共同企業体の場合のみ）

(3)　会社概要書［様式２］

(4)　会社業務実績表［様式３］

(5)　配置予定技術者調書（管理技術者）［様式４－１］

(6)　配置予定技術者調書（主任技術者）［様式４－２］

(7)　同意書［様式５］

(8)　その他、必要な添付書類等

３　担当者

(1)　所　　属：

(2)　氏　　名：

(3)　電　　話：

(4)　ＦＡＸ：

(5)　Ｅ-mail ：

様式１－２

**共同企業体構成員表**

共同企業体名

次について、共同企業体での参加を表明するため、本書を提出いたします。

なお、本書の内容について、事実と相違ないことを誓約いたします。

また、本業務に係る貴市との契約の締結にあたっては、次の代表法人及び構成員の全てにおいて、業務を完遂することを誓約いたします。

件　　名　　和光市駅北口地区高度利用化調査業務委託

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表法人 | 法人名 | 印 |
| 本社所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者氏　名 |  |
| 　　　所　属 |  |
| 　　　所在地 |  |
| 　　　電　話 |  | ＦＡＸ |  |
| 　　　E-mail |  |
| 構成員Ａ | 法人名 | 印 |
| 本社所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者氏　名 |  |
| 　　　所　属 |  |
| 　　　所在地 |  |
| 　　　電　話 |  | ＦＡＸ |  |
| 　　　E-mail |  |
| 構成員Ｂ | 法人名 | 印 |
| 本社所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者氏　名 |  |
| 　　　所　属 |  |
| 　　　所在地 |  |
| 　　　電　話 |  | ＦＡＸ |  |
| 　　　E-mail |  |

* 上記欄で不足する場合は、適宜追加すること。

様式１－３

**共同企業体構成員業務実施体制表**

共同企業体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 | 本業務における役割（作業内容） | 全体の業務のうちの担当業務割合（％） |
| 代表法人 |  |  |  |
| 構成員Ａ |  |  |  |
| 構成員Ｂ |  |  |  |

* 本業務における役割（作業内容）は、「和光市駅北口地区高度利用化調査業務委託仕様書」の中で記す「４　業務内容」のうち「作業内容」の事項を共同企業体の全体にて、網羅すること。
* 全体の業務のうちの担当業務割合は、全体の業務を100%とし、作業内容及び作業の期間、量を考慮し、10%刻みの担当業務割合を記載すること。
* 上記欄で不足する場合は、適宜追加すること。

様式２

**会社概要書**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金 | 円 |
| 社員数 | 名 |
| 最寄営業所の所在地 |  |
| 本業務配置予定者数 | 名 |
| 本業務配置予定技術者数 | 再開発プランナー | 名 |
| 技術士［建設部門］（都市及び地方計画） | 名 |
| 一級建築士 | 名 |
| ＲＣＣＭ（都市計画及び地方計画） | 名 |
| 一級建築士事務所登録番号 | （　　　　　）登録番号　第　　　（　　　　）　　　号 |
| 建設コンサルタント登録番号 | （　　　　　）登録番号　第　　　（　　　　）　　　号 |
| 次の内容の有無について、該当するものに○をつけること。 |
| 平成29･30年度和光市入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）の登録 | 有 | 無 |
| 特別な理由がある場合を除くほか、入札に係る契約を締結する能力を要しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者（地方自治法施行令１６７条の４に該当する者） | 有 | 無 |
| 入札参加を停止されているか | 有 | 無 |
| 和光市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成8年要綱第7号）に基づく入札参加除外措置を受けているか | 有 | 無 |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく民事再生手続開始の申立て | 有 | 無 |

※　共同企業体の場合は、会社ごとに提出すること。

様式３

**会社業務実績表**

会社名：

【会社業務実績表　　　件中　　件目】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 |  | 都・道・府・県　　　　　　　　 |  | 地区 |
| 事業名 |  |
| 地区の規模 |  | ｈａ |
| 事業の全体の概要 |  |
| 受託した業務 | Ａ調査 | Ｂ調査 | 基本計画 | 事業計画 |
| 推進計画 | 権利変換計画 | コーディネート業務 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 受託した業務の概要※上記の「受託した業務」ごとに記載すること。 | 業務内容 |  |
| 実施年度 | 平成　　年度（約　　ケ月間） |
| 概　　要 |  |
| 重点的な取組 |  |
| 業務内容 |  |
| 実施年度 | 平成　　年度（約　　ケ月間） |
| 概　　要 |  |
| 重点的な取組 |  |
| 業務内容 |  |
| 実施年度 | 平成　　年度（約　　ケ月間） |
| 概　　要 |  |
| 重点的な取組 |  |

* 公告日から過去１０年以内に再開発事業に係る基本計画、事業計画、推進計画、権利変換計画、コーディネート業務などの調査・計画業務を受託した実績を、事業１件につき本様式一式を使用し、契約書の写し、完了したことを証する書面、及び概要がわかるパンフレット等を添付のうえ、提出すること。提出の最大件数は５件までとする。
* 受託した業務については、すべて○をつけること。
* 共同企業体の場合には、共同企業体構成員ごとに作成すること。

様式４－１

**配置予定技術者調書（管理技術者）**

会社名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | 年　月　日（　　歳） |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 | 　　　年（内、再開発事業に係る実務経験年数：　　年） |
| 保有資格 | 登録番号 | 取得日 |
| 再開発プランナー |  | 年　月　日 |
| 技術士［建設部門］（都市及び地方計画） |  | 年　月　日 |
| 一級建築士 |  | 年　月　日 |
| ＲＣＣＭ（都市計画及び地方計画） |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
| 業務実績の概要 | １ | ２ | ３ |
| 業務名 |  |  |  |
| 実施年度 |  |  |  |
| 管理技術者の特定の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 担当業務内容（自由記述） |  |  |  |
| 業務実施における特徴的な事項 |  |  |  |

* 公告日から過去１０年以内に再開発事業に係る基本計画、事業計画、推進計画、権利変換計画、コーディネート業務などの調査・計画業務を受託した実績を記載し、契約書の写し、完了したことを証する書面、当該業務を担当したこと及び業務内容を確認できる書面の写し等を添付のうえ、提出すること。記載業務実績の最大件数は３件までとする。
* 資格者等を証する書類の写しを添付すること。
* 記載された資格以外に保有しているものがあれば、適宜記載すること。

様式４－２

**配置予定技術者調書（主任技術者）**

会社名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | 年　月　日（　　歳） |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 | 　　　年（内、再開発事業に係る実務経験年数：　　年） |
| 保有資格 | 登録番号 | 取得日 |
| 再開発プランナー |  | 年　月　日 |
| 技術士［建設部門］（都市及び地方計画） |  | 年　月　日 |
| 一級建築士 |  | 年　月　日 |
| ＲＣＣＭ（都市計画及び地方計画） |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |
| 業務実績の概要 | １ | ２ | ３ |
| 業務名 |  |  |  |
| 実施年度 |  |  |  |
| 主任技術者の特定の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 担当業務内容（自由記述） |  |  |  |
| 業務実施における特徴的な事項 |  |  |  |

* 公告日から過去１０年以内に再開発事業に係る基本計画、事業計画、推進計画、権利変換計画、コーディネート業務などの調査・計画業務を受託した実績を記載し、契約書の写し、完了したことを証する書面、当該業務を担当したこと及び業務内容を確認できる書面の写し等を添付のうえ、提出すること。記載業務実績の最大件数は３件までとする。
* 資格者等を証する書類の写しを添付すること。
* 記載された資格以外に保有しているものがあれば、適宜記載すること。

様式５

平成　　　年 月 日

**同意書**

　和光市長　松本　武洋　様

提案者(法人または共同企業体)名

共同企業体の場合構成員名

法人の所在地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　次に記載するものについて、暴力団等でないことを警察等関係機関へ照会することに同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |
|  |
|  | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |
|  |

※　取締役等の欄には、取締役（社外取締役を含む。）及び監査役（社外監査役を含む。）を記載すること。

※　共同企業体の場合は、共同企業体構成員ごとに作成すること。

様式６

平成　　年　　月　　日

**企画提案書（表紙）**

提案者(法人または共同企業体)名

共同企業体の場合代表法人名

法人または代表法人の所在地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記について、企画提案書を提出します。

件　　名　　和光市駅北口地区高度利用化調査業務委託

担当部署

氏　　名

電話番号

Ｆ Ａ Ｘ

Ｅ-mail

平成　　年　　月　　日

**企画提案書**

**円滑な事業化に向けた提案**

平成　　年　　月　　日

**企画提案書**

**高度利用化推進のための提案**

平成　　年　　月　　日

**企画提案書**

**その他の提案**

様式７

平成　　年　　月　　日

**見積書**

　和光市長　松本　武洋　様

提案者(法人または共同企業体)名

共同企業体の場合代表法人名

法人または代表法人の所在地

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　「和光市駅北口地区高度利用化調査業務委託」企画提案に、下記金額にて見積いたします。

件　　名　　和光市駅北口地区高度利用化調査業務委託

　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　円

* 内訳書、経費計算書（任意様式）を添付すること。
* 消費税相当額（8％）を含む金額とすること。

様式８

平成　　　年 月 日

**質問票**

「和光市駅北口地区高度利用化調査業務委託公募型プロポーザル実施要領」等について、以下のとおり質問します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案者(法人または共同企業体)名 |  | 質問番号 |  |
| 担 当 者 | 会社名 |  |
| (ふりがな)氏名 |  | 所属 |  |
| 電話番号 |  | 所在地 |  |
| FAX番号 |  | E-mail |  |
| 質問事項 |  |

※　(1)　質問は、簡潔かつ具体的に記載すること。

(2)　質問事項は、様式１枚につき１件とすること。

(3)　質問が複数あるときは様式を複写し、質問番号に通し番号を記載して提出すること。